

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/7/31	2021/8/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,283.59	27,977.15	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,935.47	35,515.38	35,610.57	2021/8/13	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.72	109.59	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～良好な4-6月期決算や米インフラ投資法案の可決を背景に上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+157.11円(+0.56%)、TOPIXが+27.05ポイント(+1.40%)となり、良好な4-6月期決算や米インフラ投資法案の可決を背景に上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉄鋼、海運業、ゴム製品などの30業種が上昇した一方、石油・石炭製品、金属製品、電気機器の3業種が下落しました。連休明け10日は、企業の4-6月期決算において好業績の発表や通期業績予想の上方修正が相次いでいることなどから、上昇して始まり、翌11日も、米超党派による1兆ドル規模のインフラ投資法案が議会上院で可決されたことを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が買われたことから続伸しました。週後半は、①米CPI(消費者物価指数)の前月比での伸びが大幅に鈍化したことを受けて米インフレ高進への過度な警戒感が和らいだこと、②米雇用関連指標が3週連続で雇用環境の改善を示したことなどが好感され、NYダウとS&P500が3日連続終値ベースでの最高値を更新したことが上昇要因となった一方、利益確定売りの動きや国内の新型コロナウイルス新規感染者数が急増していることへの警戒感などが下落要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月16日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	4-6月期	▲3.9%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	7月	+15.9%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月	43.0
8月17日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	8月	▲2.7%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	7月	+1.3%
8月18日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.4%
		日本	貿易収支	7月	3,840億円
		米国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	6月	+7.8%
8月19日	Thu	米国	住宅着工件数	7月	1,643千件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月	21.9
8月20日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	7月	+0.7%
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	7月	▲0.5%

決算発表予定 他	国内	決算発表	8/16 東エレクトロニクス
	海外	決算発表	8/17 ウォルマート、BHPグループ 8/18 アナログ・デバイス、ロビンフッド・マーケット、エビデア、シスコシステムズ、テンセントH 8/19 アプライド

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大懸念が重しとなるも、将来的な景気や企業業績の回復期待から緩やかに上昇～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が重しとなるも、将来的な景気や企業業績の回復期待から緩やかに上昇すると予想します。新型コロナウイルスを巡り、新規感染者数と重症者数が共に過去最多を更新する状況にある中で、お盆期間における人流の増加により更なる感染拡大懸念があることは、当面の株価の重しに働くとみえています。一方、①本日(8/16)発表の4-6月期GDP成長率は、大半が緊急事態宣言下であったにもかかわらず、前期比年率+1.3%と事前予想を上回ったこと、②先週までに発表された4-6月期決算は製造業中心に事前予想を上回る企業が多かったことなどから、感染拡大が景気や企業業績に与える影響への過度な懸念は後退するとみえています。今週予定されている米主要経済指標が堅調な内容となれば、国内においてもワクチン接種の進展などによる将来的な景気や企業業績の回復期待から、株価は緩やかな上昇基調を維持すると予想します。その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支、機械受注、米国では16日のニューヨーク連銀製造業景気指数、17日の小売売上高、鉱工業生産、中国では16日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会